

丸三証券

MARUSAN

**2025年3月期
決算・経営戦略説明会**

2025年5月

目次

第一部：2025.3期連結決算の状況

・ 決算サマリー	3-4	・ 受入手数料の主な内訳	8
・ 業界概況	5	・ 信託報酬は比較的安定した右上がりトレンド	9
・ 決算の概要	6	・ 販売費・一般管理費の内訳	10
・ 純営業収益の内訳	7	・ 貸借対照表	11

第二部：中期経営計画の進捗状況

・ 中期経営計画の概要	13	・ 進捗状況（2024年4月～2025年3月）	14-15
-------------	----	-------------------------	-------

第三部：経営戦略と取組状況

・ 特長	17	・ ガバナンス体制	33
・ 経営目標	18	・ 女性活躍推進への取組み	34
・ お客様本位の業務運営への取組方針	19-24	・ SDGs（持続可能な開発目標）への取組み	35-36
・ 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI	25	・ R&I 顧客本位の金融販売会社評価	37
・ 株式営業	26-30	・ 当社の株価推移	38
・ 株主還元	31-32		

第四部：資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）

・ 資本コストを上回るROEの達成	40	・ 株主還元の強化	42
・ マーケット環境に左右されにくい業績の安定性確保	41	・ 投資家との対話の強化	43-46

第五部：データ集

・ 業績の推移	48-49	・ 投資信託・外国債券の状況	57
・ 受入手数料の主な内訳	50-51	・ 配当金の推移	58
・ トレーディング損益の内訳	52-53	・ 従業員数と平均年令の推移	59
・ 投資信託の信託報酬と販管費カバー率	54	・ リテール営業部門の人員推移	60
・ 自己資本比率・自己資本規制比率の推移	55	・ 店舗ネットワーク	61
・ 預り資産の推移	56		

第一部 | 2025.3期 連結決算の状況

決算サマリー（2025年3月期）

✚ 純営業収益は188億00百万円（前年同期比＋1.3%）

□ 受入手数料は185億89百万円（前年同期比＋1.0%）

（株式）

- ・ 委託売買代金が減ったことにより、株式委託手数料は前期比21.5%減少

（投資信託）

- ・ 投資信託の販売額が増加したことにより、募集手数料は前期比11.8%増加
- ・ 投資信託の期中平均残高が増加したことにより、信託報酬は前期比14.9%増加

✚ 営業利益は35億45百万円（前期比△4.0%）

- ・ 販管費の増加を純営業収益の伸びでカバーできず、営業利益は前期比で4.0%の減益

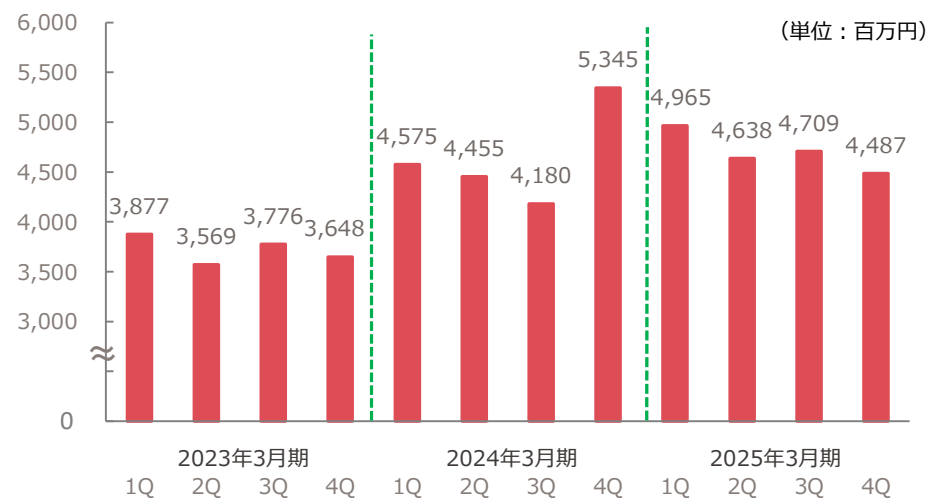
✚ 経常利益は40億48百万円（前期比△3.3%）

✚ 親会社株主に帰属する当期純利益は37億92百万円（前期比＋29.6%）

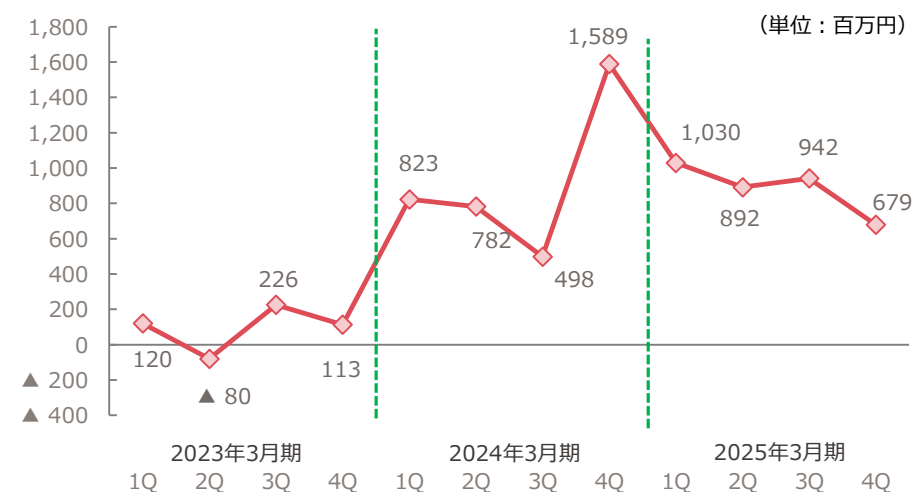
- ・ 投資有価証券売却益（12億97百万円）を特別利益に計上

決算サマリー（主要項目 四半期推移）

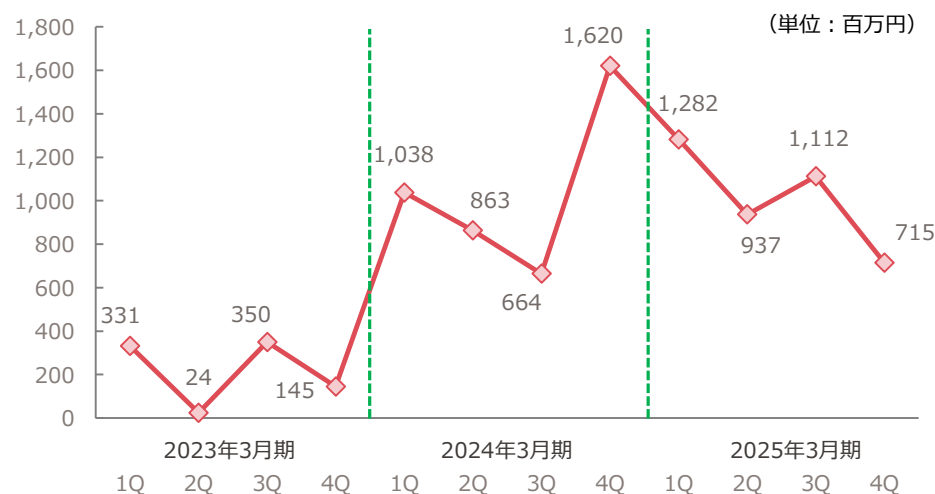
◆純営業収益



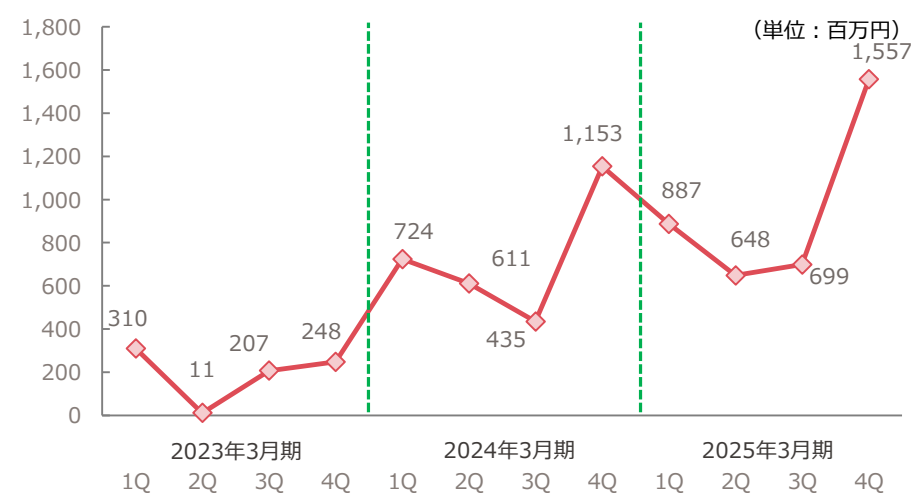
◆営業利益



◆経常利益



◆親会社株主に帰属する四半期純利益



業界概況

【 証券市場の状況 】

(単位：兆円)

	2024年3月期		2025年3月期		前年 同期比 増減率 (%)	前期比 増減率 (%)	2024年 3月期	2025年 3月期	増減率 (%)
	上期	下期	上期	下期			通期	通期	
東証プライム 売買代金	429.3	514.7	550.3	527.2	2.4	△4.2	944.0	1,077.5	14.1
二市場個人 売買代金	234.5	292.7	301.3	311.1	6.3	3.3	527.2	612.4	16.2

【 中堅証券各社の状況 】 (中堅7社の合計)

(単位：百万円)

純営業収益	54,945	58,352	58,119	57,815	△0.9	△0.5	113,297	115,934	2.3
営業損益	9,832	11,919	11,022	10,585	△11.2	△4.0	21,751	21,607	△0.7
経常損益	11,631	13,321	12,710	12,282	△7.8	△3.4	24,952	24,992	0.2
純損益	9,512	11,853	12,437	12,335	4.1	△0.8	21,365	24,772	15.9

※各社決算短信を基に作成。
※中堅7社は丸三証券、東洋証券、水戸証券、いちよし証券、極東証券、岩井コスモホールディングス、アイザワ証券グループ（並びは銘柄コード順）

決算の概要（連結）

（単位：百万円）

	2024年 3月期	2025年 3月期	増減率 (%)	2024年 3月期	2025年3月期				増減率 (%) '25.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
営 業 収 益	18,608	18,849	1.3	5,357	4,977	4,650	4,721	4,500	△4.7
純 営 業 収 益	18,556	18,800	1.3	5,345	4,965	4,638	4,709	4,487	△4.7
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	14,861	15,255	2.6	3,755	3,935	3,745	3,766	3,807	1.1
営 業 利 益	3,694	3,545	△4.0	1,589	1,030	892	942	679	△27.9
経 常 利 益	4,187	4,048	△3.3	1,620	1,282	937	1,112	715	△35.7
親会社株主に帰属する 純 利 益	2,925	3,792	29.6	1,153	887	648	699	1,557	122.7
総 資 産	84,075	73,363	△12.7	84,075	88,704	92,778	97,122	73,363	△24.5
純 資 産	52,524	49,008	△6.7	52,524	50,740	50,608	49,488	49,008	△1.0
1 株 当 たり 純 利 益 （円）	44.56	57.38	－	17.53	13.45	9.81	10.57	23.54	－
1 株 当 たり 純 資 産 （円）	794.01	738.38	－	794.01	766.54	763.19	746.03	738.38	－

純営業収益の内訳（連結）

（単位：百万円）

		2024年 3月期	2025年 3月期	増減率 (%)	2024年 3月期	2025年3月期				増減率 (%) '25.3期 3Q比
		通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合	計	18,556	18,800	1.3	5,345	4,965	4,638	4,709	4,487	△4.7
	受 手 入 料	18,411	18,589	1.0	5,297	4,934	4,568	4,667	4,419	△5.3
	トレーディング 損 益	38	21	△45.1	6	6	8	3	2	△45.7
	金 収 融 支	105	190	79.7	42	24	61	37	66	74.1

受入手数料の主な内訳（連結）

（単位：百万円）

	2024年 3月期	2025年 3月期	増減率 (%)	2024年 3月期	2025年3月期				増減率 (%) '253期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合 計	18,411	18,589	1.0	5,297	4,934	4,568	4,667	4,419	△5.3
株 式	6,807	5,353	△21.4	2,145	1,544	1,275	1,328	1,204	△9.4
委託手数料	6,783	5,324	△21.5	2,143	1,538	1,272	1,316	1,197	△9.0
引受募集 手数料	19	23	22.2	0	4	2	11	5	△55.0
投 資 信 託	11,471	13,045	13.7	3,119	3,351	3,234	3,296	3,162	△4.1
募集手数料	4,735	5,292	11.8	1,316	1,430	1,327	1,314	1,220	△7.1
信託報酬	6,630	7,617	14.9	1,773	1,886	1,870	1,948	1,911	△1.9
債 券	80	103	28.5	16	20	37	18	25	42.1
引受募集 手数料	78	100	27.7	15	20	36	17	24	38.1
(参考)									
二市場個人代金（兆円）	527.26	612.46	16.2	170.3	150.5	150.7	159.0	152.1	△4.3
当社株式委託 売買代金（億円）	10,937	9,283	△15.1	3,460	2,612	2,355	2,221	2,093	△5.7
当社対面リテール部門 売買代金※（億円）	8,679	6,726	△22.5	2,824	2,009	1,596	1,632	1,488	△8.9

□株式委託手数料

- ✓ 当社株式売買代金の減少により、株式委託手数料は前期比減少

□投資信託の募集手数料

- ✓ 投資信託の販売額の増加により、募集手数料は前期比増加

- ✓ 株式投信※の販売額推移
2023.3期：1,521億円
2024.3期：1,764億円
2025.3期：1,891億円

□投資信託の信託報酬

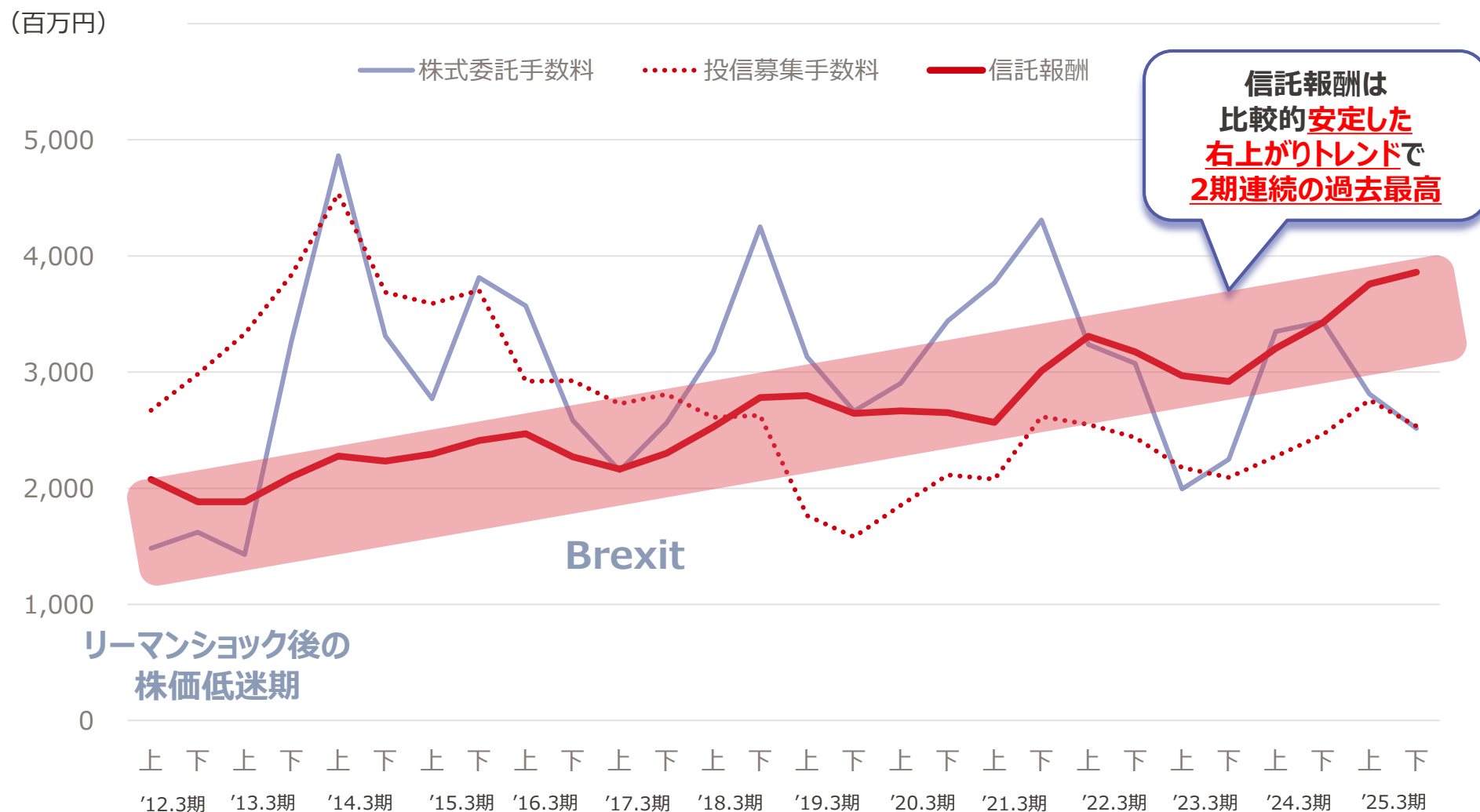
- ✓ 投資信託の期中平均残高の増加などにより、信託報酬は2期連続で過去最高を更新

※株式投信はETF・MMF・MRF等、ノーロード投信を除く

※法人部門を除く管理会計ベース

信託報酬は比較的安定した右上がりトレンド

株式委託手数料、投信募集手数料、信託報酬の推移



販売費・一般管理費の内訳（連結）

（単位：百万円）

	2024年 3月期	2025年 3月期	増減率 (%)	2024年 3月期	2025年3月期				増減率 (%) '25.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合 計	14,861	15,255	2.6	3,755	3,935	3,745	3,766	3,807	1.1
取引関係費	1,270	1,230	△3.1	292	272	295	368	294	△20.1
人 件 費	9,218	9,502	3.1	2,370	2,496	2,368	2,275	2,362	3.8
不動産関係費	1,455	1,531	5.2	361	395	377	385	372	△3.4
事 務 費	1,578	1,583	0.3	382	416	364	400	401	0.3
減価償却費	453	482	6.4	113	100	120	130	131	0.6
租 税 公 課	246	259	4.9	73	61	67	56	73	29.4
そ の 他	638	665	4.3	162	192	152	149	171	15.0

販売費・一般管理費合計

✓ 販売費・一般管理費は、
前期比2.6%増の
152億55百万円

取引関係費

✓ お客様向け帳票の電子化推進
に伴い郵便料が減少

人件費

✓ 業績連動給の増加や、基本給
のベースアップ実施により増加

不動産関係費

✓ 店舗改修や保守料の増加

減価償却費

✓ 店舗改修関係償却費が増加

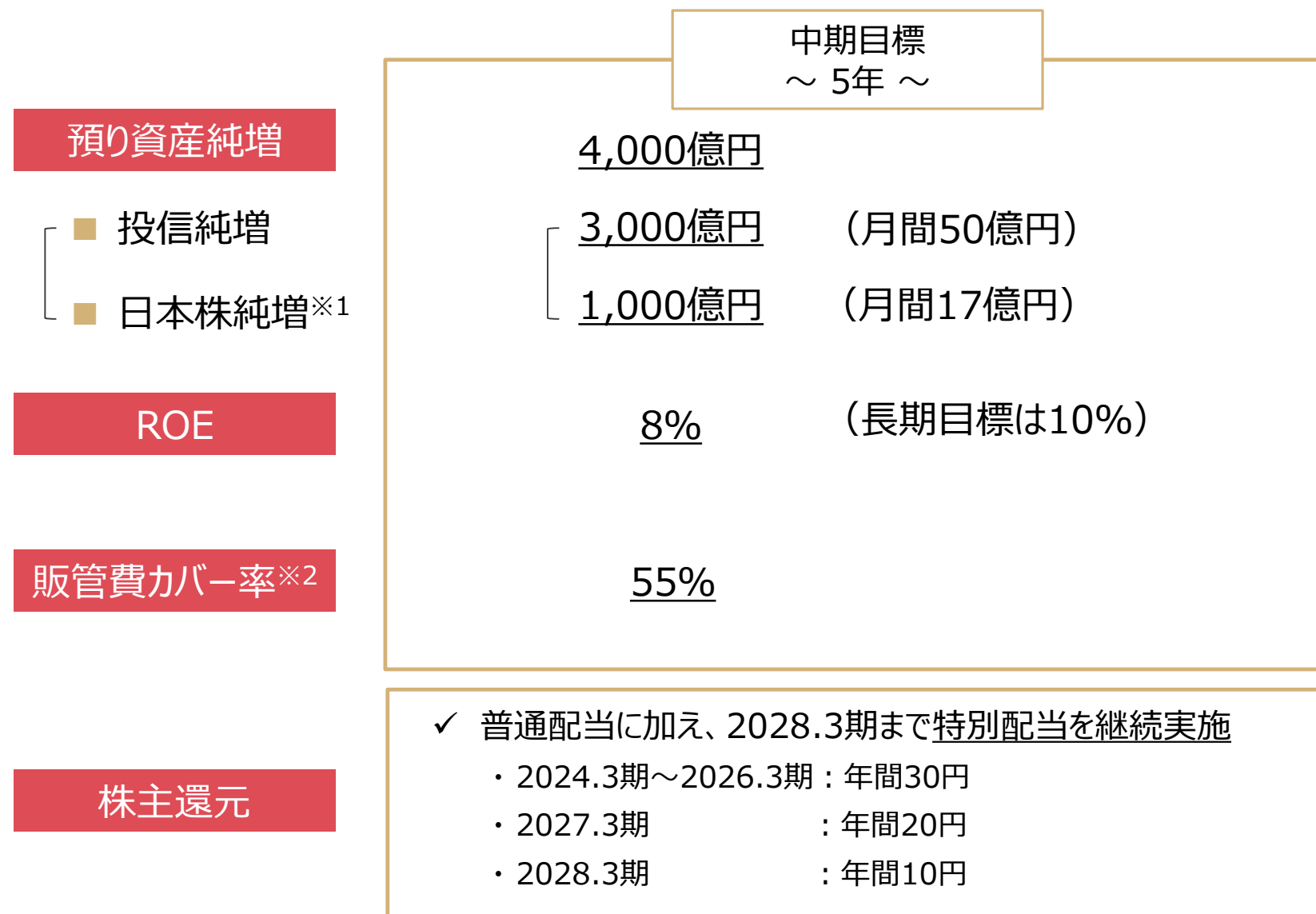
貸借対照表（連結）

(単位：百万円)	'24.3末	'25.3末	増減額
資産の部			
流動資産	60,489	53,667	△6,822
現金・預金	36,368	31,448	△4,920
預託金	11,659	10,845	△814
トレーディング商品	549	139	△409
信用取引資産	6,860	5,620	△1,239
募集等払込金	3,023	3,380	356
その他	2,027	2,232	205
固定資産	23,586	19,696	△3,889
有形固定資産	2,666	2,860	193
無形固定資産	279	527	248
投資その他の資産	20,640	16,308	△4,331
資産合計	84,075	73,363	△10,712

(単位：百万円)	'24.3末	'25.3末	増減額
負債の部			
流動負債	25,455	19,500	△5,954
信用取引負債	593	392	△200
預り金	17,409	13,599	△3,810
受入保証金	1,437	992	△444
短期借入金	2,700	1,780	△920
その他	3,314	2,736	△577
固定負債	5,952	4,767	△1,185
繰延税金負債	5,041	3,903	△1,137
退職給付に係る負債	815	769	△45
その他	95	94	△1
金融商品取引責任準備金	143	87	△55
負債合計	31,550	24,355	△7,195
純資産の部			
株主資本合計	40,737	40,404	△332
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	415	470	55
利益剰余金	31,069	30,569	△500
自己株式	△747	△635	112
その他の包括利益累計額合計	11,631	8,455	△3,175
新株予約権	156	147	△8
純資産合計	52,524	49,008	△3,516
負債・純資産合計	84,075	73,363	△10,712

第二部 | 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の概要



※1：当社が推奨する個別銘柄（2024年3月末時点では52銘柄）

※2：投資信託の信託報酬による販管費カバー率

進捗状況（2024年4月～2025年3月）

投信純増

純増目標 600億円(12ヵ月)

実績 **722.3億円**

達成率 **120.3%**

<取組み>

- ・投信保有顧客の裾野拡大、主として預貯金からの追加資金導入
- ・新NISAスタートやマーケット環境の追い風
- ・NWQフレキシブル・インカムファンドの提案を継続（76ヶ月連続純増中）
- ・ジャナス・ヘンダーソン・バランスファンドの新規取り扱い開始※2

日本株純増※1

純増目標 200億円(12ヵ月)

実績 **336.4億円**

達成率 **168.2%**

<取組み>

- ・新NISAスタートでマーケット参加者を増やすことに主眼（ビジュアル資料活用）
- ・個別銘柄の単発提案ではなく、投資の必要性やマーケット環境を丁寧に説明
- ・銘柄分散によるパッケージ運用を意識した提案
- ・投信営業で培った“純増文化”が株式営業でも定着化

※1：当社が推奨する個別銘柄（2025年3月末時点では62銘柄）

※2：2024年5月取扱い開始

進捗状況（2024年4月～2025年3月）

ROE

7.5%（2025.3期実績）

※2024.3期実績は6.0%

目標 **8.0%**

<取組み>

- ・投資有価証券（政策保有株式）の縮減
- ・普通配当に加え、特別配当を実施

販管費カバー率※1

50.0%（2025.3期実績）

※2024.3期は44.5%

信託報酬	76.1億円
販管費	152.3億円

目標 **55%**

<取組み>

- ・投信純増への継続的な取組みによる残高の積み上げ
- ・マーケット急変時の丁寧なフォローによる狼狽売りの抑制

※1：投資信託の信託報酬による販管費カバー率

第三部 | 経営戦略と取組状況

特長

- **自主独立経営を100年以上続ける中堅証券**
 - ✓ 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築
 - ・「日本株に特化」した**株式営業**
 - ・「良質なファンドの長期保有」を提案する**投信営業**
- **対面営業に経営資源を集中**
 - ✓ 2022年7月、ネット証券部門を事業譲渡（マルサントレード及びコールセンターに係る事業）
 - ✓ 対面インターネット「マルサンネット(MARUSAN-NET)」の強化・推進
- **「目利き力」を活かしたポートフォリオの提案**
 - ✓ 有望な日本株、良質なアクティブファンドを発掘する「目利き力」
 - ✓ お客様の長期的な資産形成に資するポートフォリオを提案
- **お客様と当社、相互に利益となる関係**
 - ✓ 良質なファンドの長期保有による、お客様の利益の最大化
 - ✓ 残高連動の信託報酬増による当社経営の安定化

】二本の柱!!

】相互利益

「お客様本位の業務運営への取組方針」策定・公表（2017年6月）

- ◆ 中長期的、かつグローバルな資産運用を提案し、お客様の資産形成に貢献（当社の社会的使命）
- ◆ 売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立



「自主的なKPI（成果指標）」の設定

1. お客様の株式投信の平均保有期間の長期化
2. 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇
3. 資格保有者数の増加

お客様本位の業務運営への取組方針（１）

当社のKPIは「**お客様と当社、相互に利益**」が根底に

①お客様の株式投信の 平均保有期間の長期化

- ◇お客様の利益の最大化
- ◇取引コストの低減

お客様と当社、相互に利益

②信託報酬の販売費・ 一般管理費カバー率の上昇

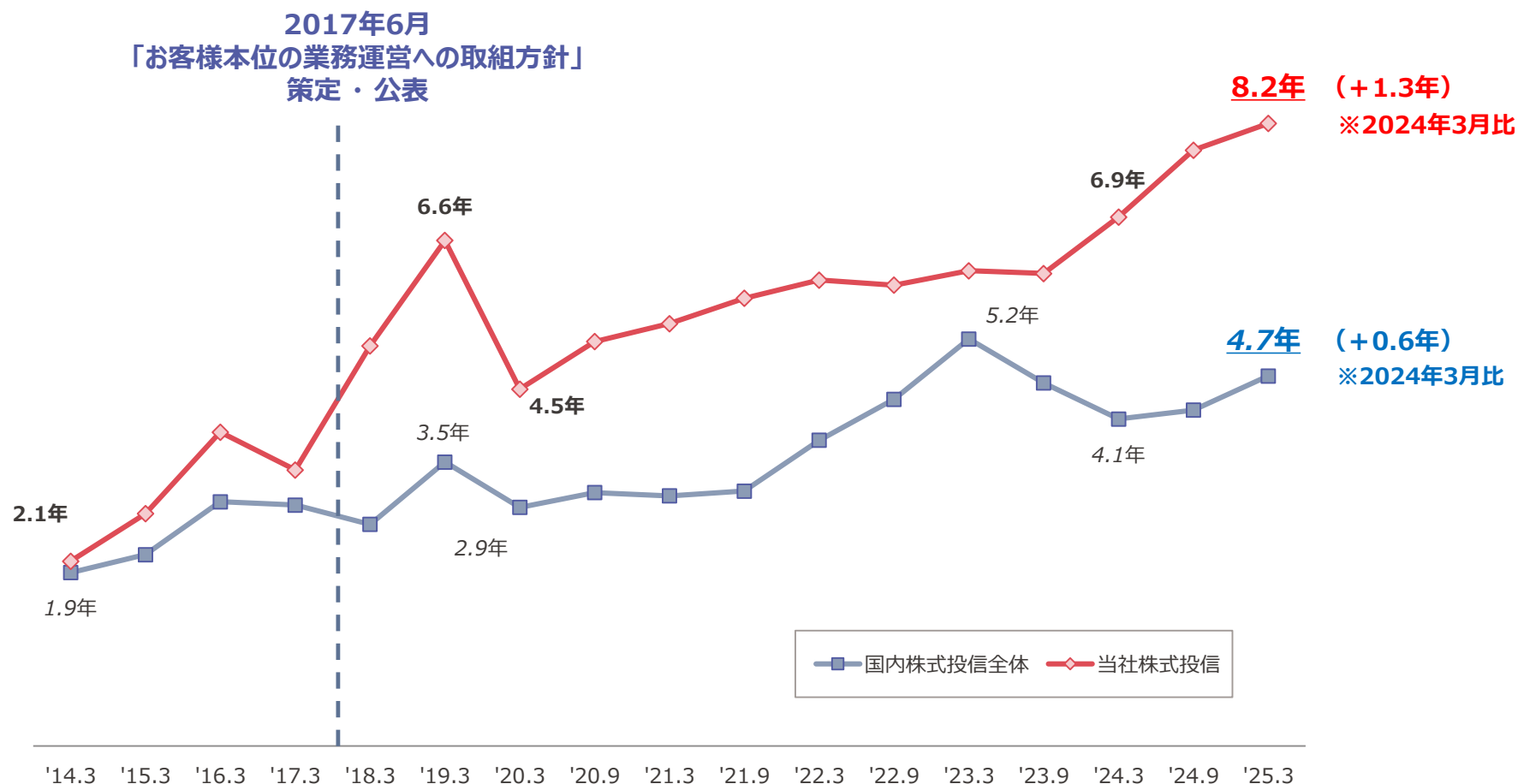
- ◇当社経営の安定化
- ◇お客様本位の営業姿勢

③資格保有者数の増加

- ◇高度な専門性の確保
- ◇質の高いアドバイスの提供

お客様本位の業務運営への取組方針（2）

KPI ①：お客様の株式投信の平均保有期間の長期化

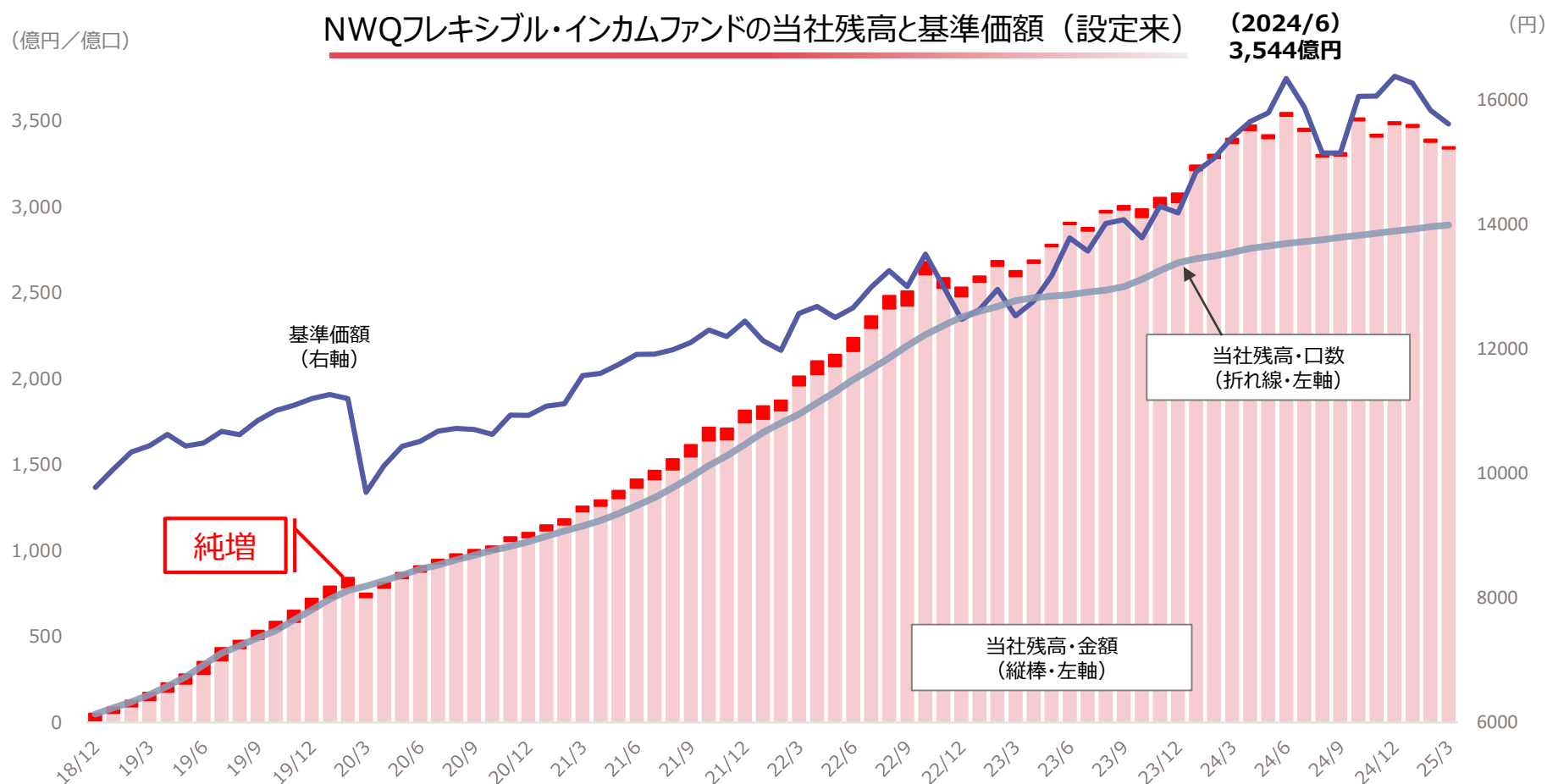


※ 平均保有期間は、平均残高（基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均）を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出

出所：国内株式投信全体は投資信託協会

お客様本位の業務運営への取組方針（3）

NWQは設定から76ヵ月連続純増、
当社取り扱いファンドで初の残高3,500億円突破



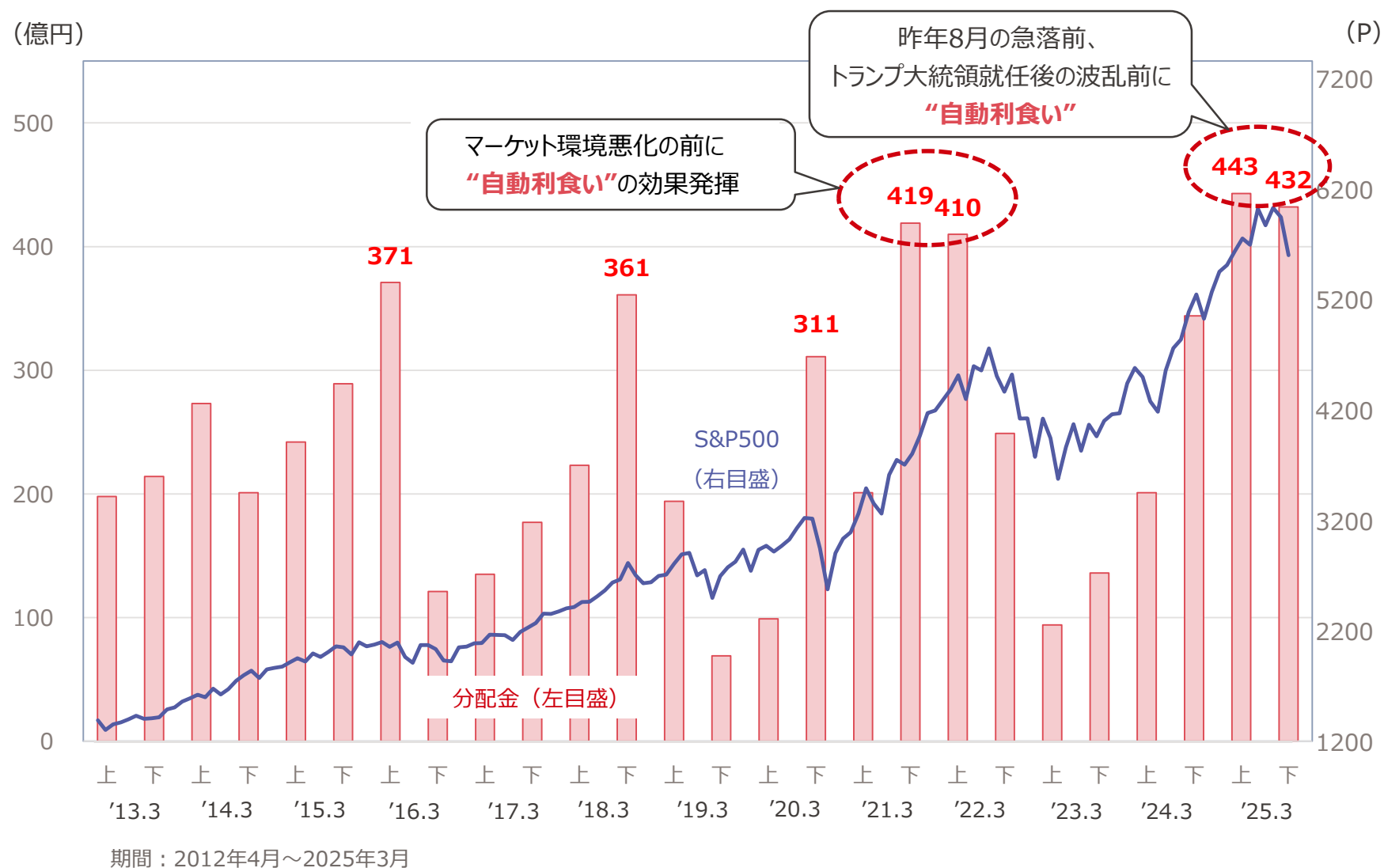
期間：2018年12月（設定）～2025年3月

※純増＝販売額－売却・償還額

当社残高は4コース合計、基準価額は為替ヘッジなし・年1回決算型

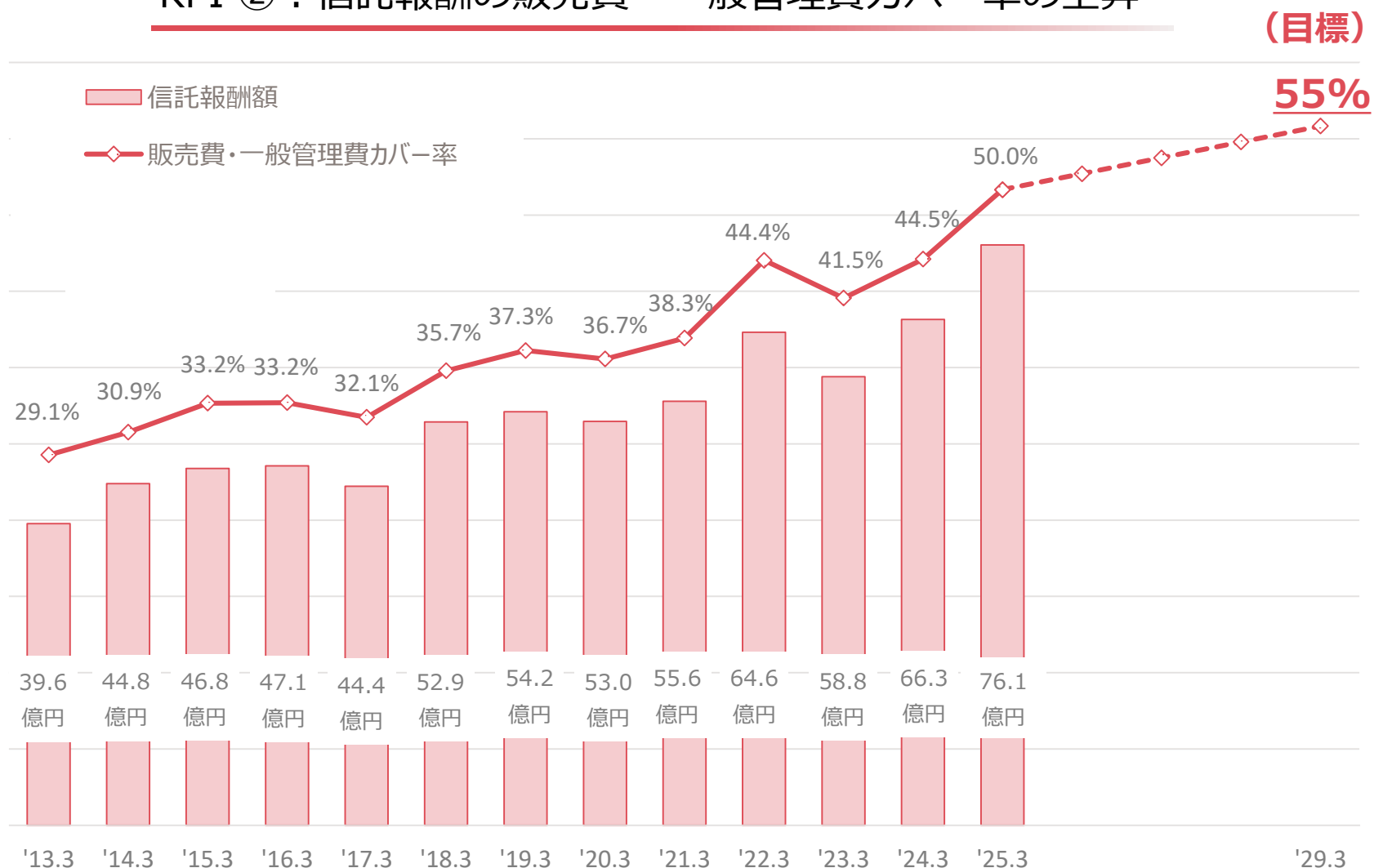
お客様本位の業務運営への取組方針（４）

当社お客様の受取分配金推移（半期ベース）



お客様本位の業務運営への取組方針（５）

KPI ②：信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇

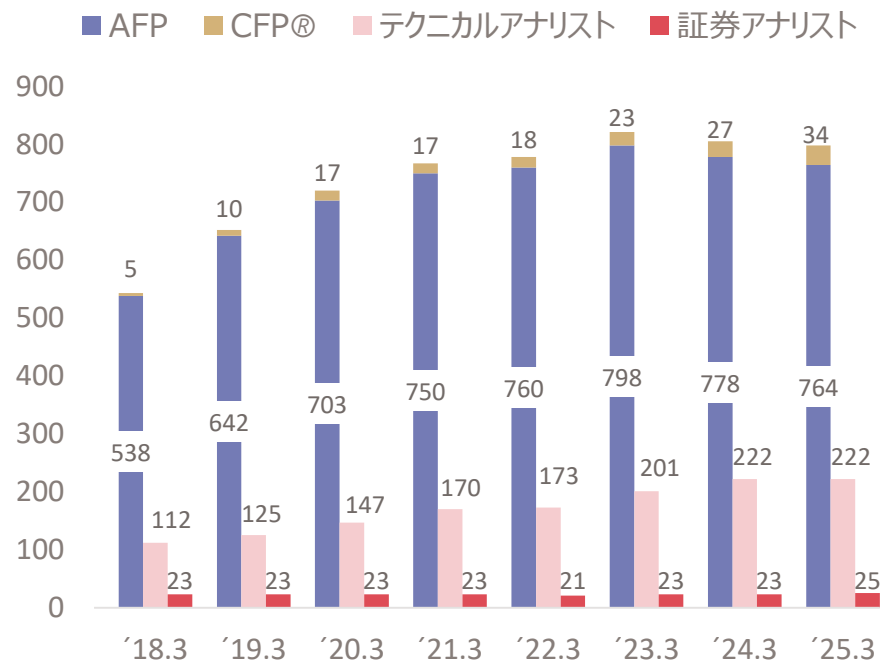


※ 対面部門の投資信託残高から得られる信託報酬による販売費・一般管理費カバー率

お客様本位の業務運営への取組方針（6）

KPI ③：資格保有者数の増加

- ✓ 特に専門性の高いCFP®、証券アナリストについては、2028年度までにCFP®75名以上、証券アナリスト50名以上を目標に、積極的に資格取得を推進。



※AFP(Affiliated Financial Planner)・CFP®(Certified Financial Planner)
とは、日本FP協会が認定するファイナンシャルプランナーの民間資格。

『お客様にふさわしいサービスの提供』のために

手段

・資格取得の推奨、支援体制の充実
(AFP・CFP®, テクニカルアナリスト、証券アナリスト)

目的

・お客様に対する質の高いアドバイス提供
・お客様満足度の向上

資格取得促進策導入（2019年10月～）

- ◇ベーシック・プログラム期間（対象：総合職1～3年目）
 - ・AFP、テクニカルアナリストを取得する期間
(AFPは2021年4月より昇格要件に)
- ◇アドバンス・プログラム期間（対象：総合職4年目以降）
 - ・CFP®, 証券アナリストなど、より専門性の高い資格を取得する期間

「FP実践研修」の実施（2021年1月～）

- ◇FP資格取得に留まらず、**FP知識を活用したコンサルティング営業の実践によるお客様満足度の向上**を目的

CFP®支援対象拡大（2022年12月～）

- ◇AFP資格を保有する全営業員を対象に

CFP®資格保有者対象の研修（2025年2月～）

- ◇CFP®の知識・ノウハウを結集し、水平展開で全社のコンサルティング力向上に

FP実践研修

動画視聴
確認テスト

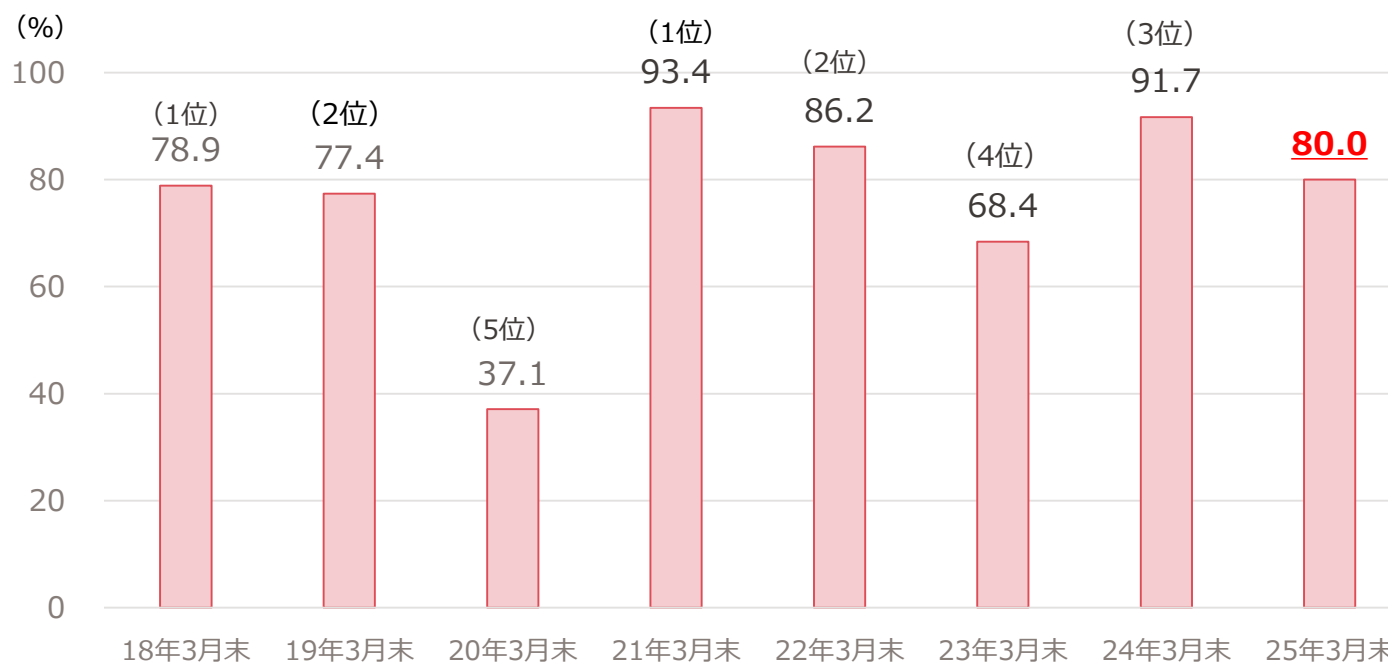
実践期間

成功例
共有

投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI

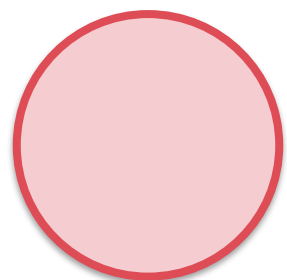
- ✓ 新型コロナ感染拡大でマーケットが大きく下落した2020年3月末を除き、運用損益プラスの顧客比率は高水準を維持。2024年3月末時点では上場対面証券で第3位。
- ✓ 今後も、良質なファンドを長く保有していただき、お客様の利益の最大化に取り組む意向。

当社の運用損益プラスの顧客比率推移

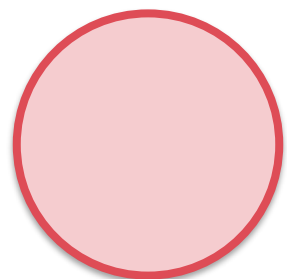


遡及期間：2001/10/1～各月末、対象顧客・対象商品等は金融庁の開示基準に基づく
順位は上場対面証券中＜大手銀行グループを含む＞（金融庁公表値に基づき、丸三証券調べ）。
2025年3月末時点の順位は不明。

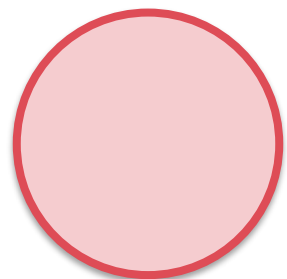
株式営業 ～『日本株投資で頼られる存在』へ～



日本株に特化した充実のリサーチ体制と
当社独自のフローで銘柄を厳選



レポート営業の実践



高い運用パフォーマンスの追求

株式営業 ～日本株に特化した充実のリサーチ体制～

リサーチ体制への経営資源の積極投入

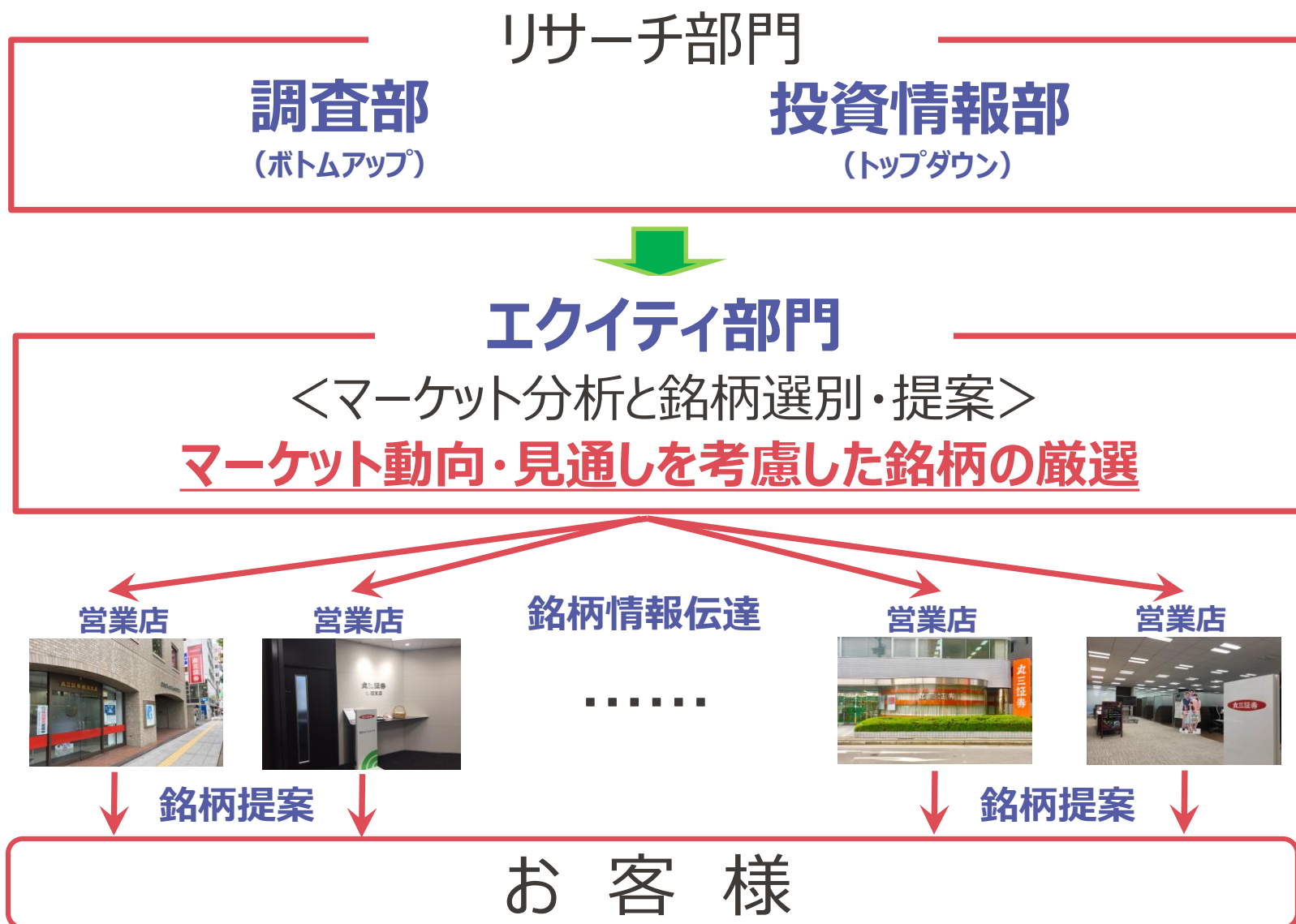
- 株式営業の根幹は、銘柄発掘を行う『リサーチ力』と認識
- 外国株式の個別銘柄提案は行わず、日本株に特化
- リサーチ要員合計31名は、本社部門全体の1割強と相当な経営資源を投入

リサーチ要員			
	調査部	エクイティ部	投資情報部
31名	17名	9名	5名

※2025年3月末時点

- 時価総額に関係なく良質な銘柄を発掘
- 代表取締役も参加する定期的な銘柄勉強会を開催

株式営業 ～当社独自のフローで銘柄を厳選～



株式営業 ～レポート営業の実践～

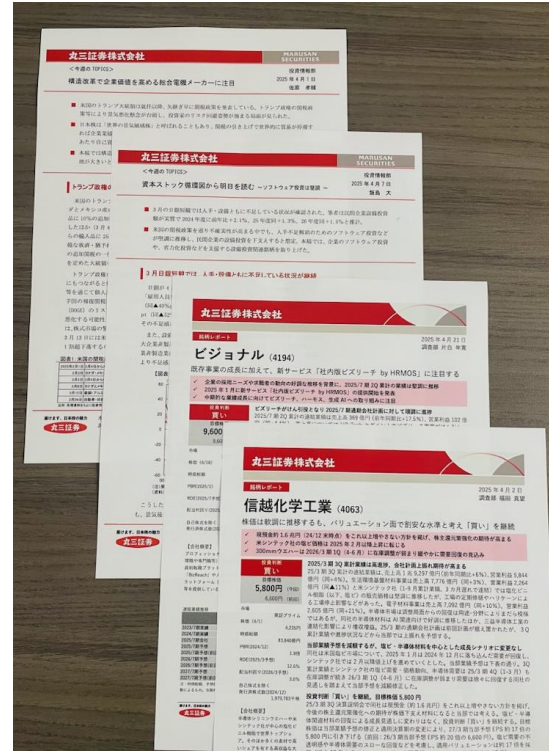
丸三レポートをはじめとしたアナリストレポートは有効な販促ツールとして機能

- 「丸三レポート」は昭和20年代から発行を続けており、取り上げる銘柄は個人投資家に根強い人気
- 他にも、随時**アナリストレポート**を発行し、マーケットの状況に応じたきめ細かな提案を実施
- 図・写真を多用した**「ビジュアル資料」**も併用し分かりやすい説明を実施

丸三レポート（毎月）



銘柄レポート、ストラテジーレポート（随時）



写真や図表がメインのビジュアル資料

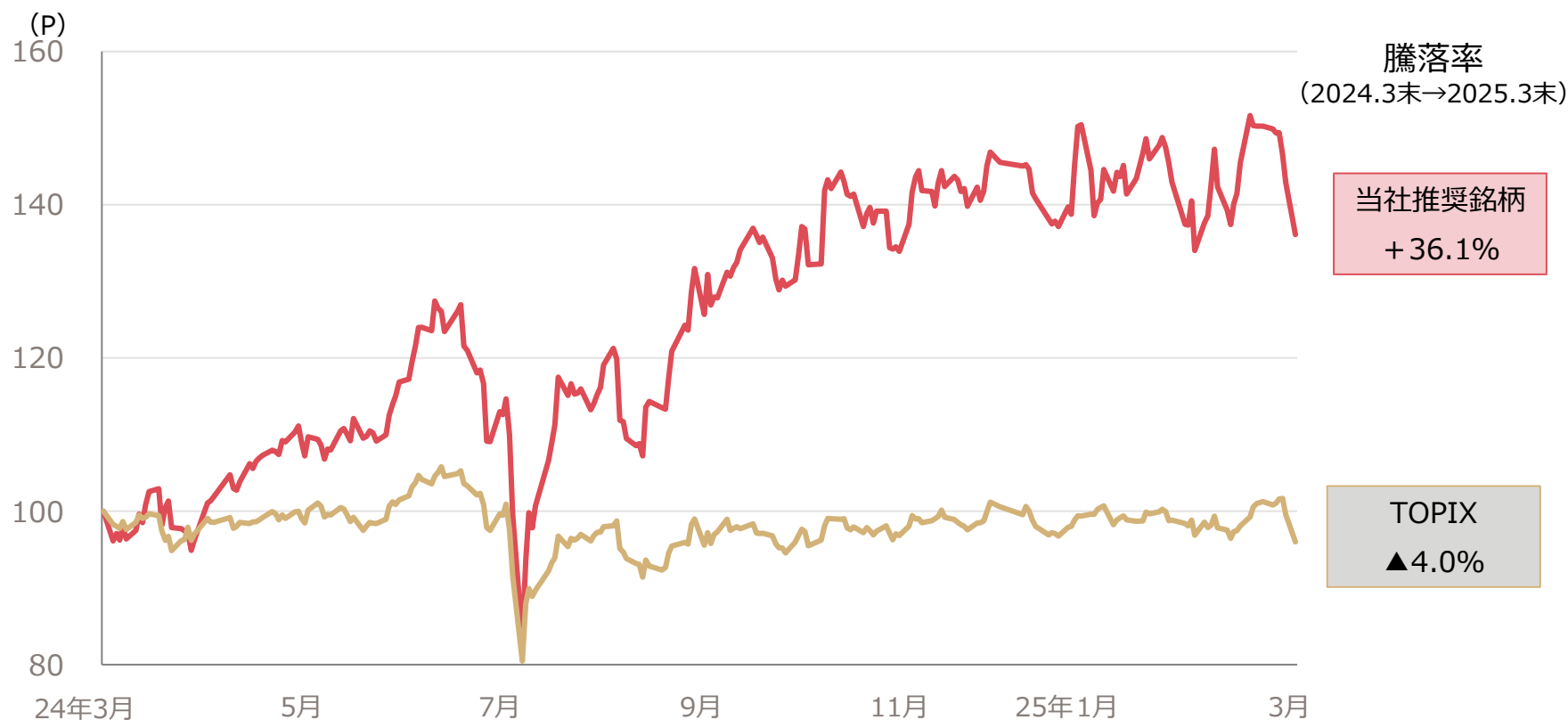


※「丸三レポート」を2021年10月号よりリニューアルし、従来のB5サイズからA4変形サイズに変更。図表、画像を駆使するなど、ビジュアル面を意識した見やすい構成にし、投資家の利便性向上を図る。

高い運用パフォーマンスの追求

当社が推奨する個別銘柄のうち、2024年度にお客様にお買い付け頂いた金額上位10銘柄はマーケットを上回るパフォーマンスを実現

2024年度買付金額上位10銘柄のパフォーマンス



注：2024年3月末終値を100として各銘柄を指数化したものの単純平均

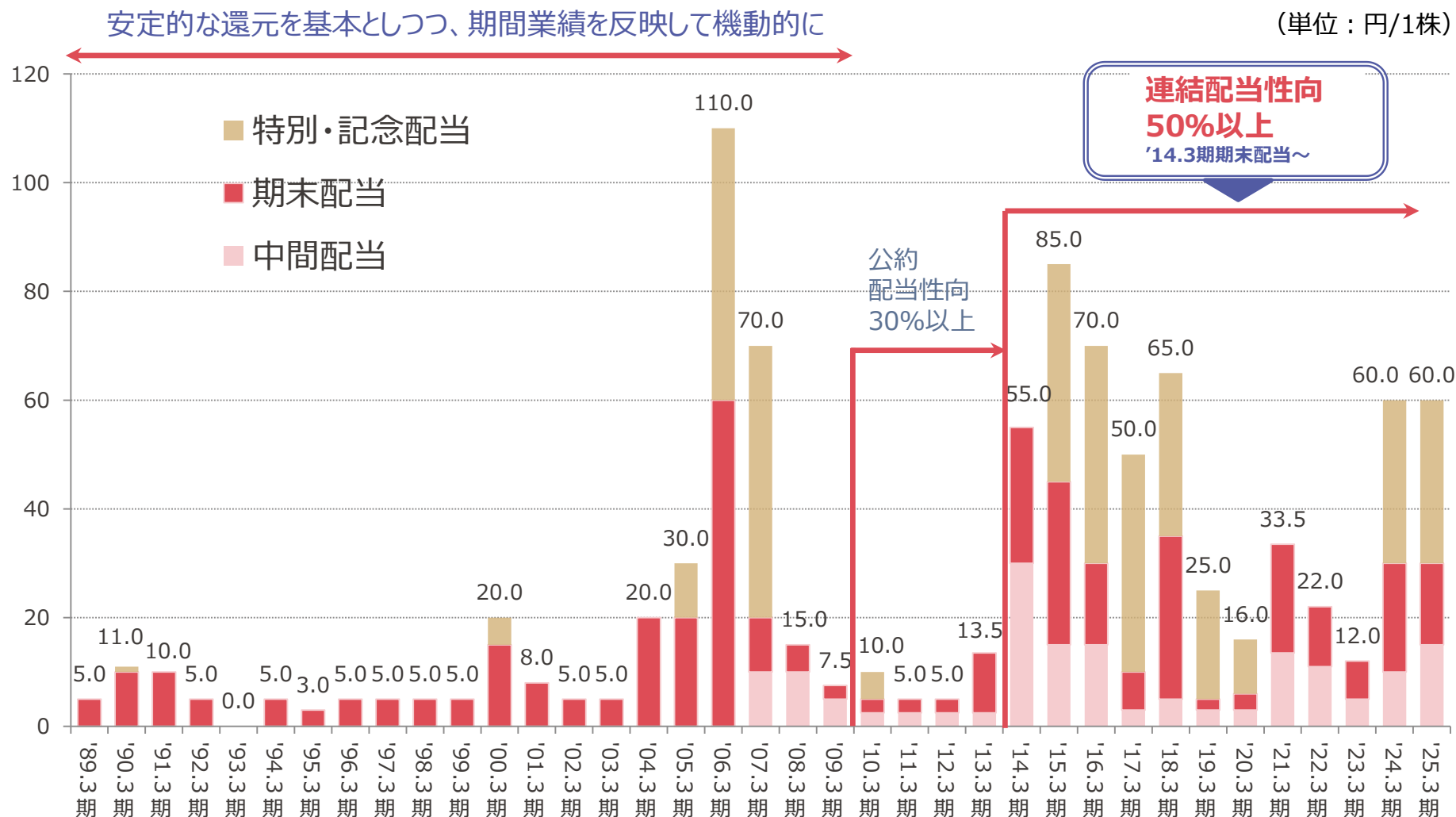
期間の途中で推奨を開始した銘柄は推奨開始日を100とし、TOPIX算出方法に準じてパフォーマンスを算出。

期間：2024年3月末～2025年3月末（買付期間は2024年4月1日～2025年3月31日）

出所：丸三証券作成

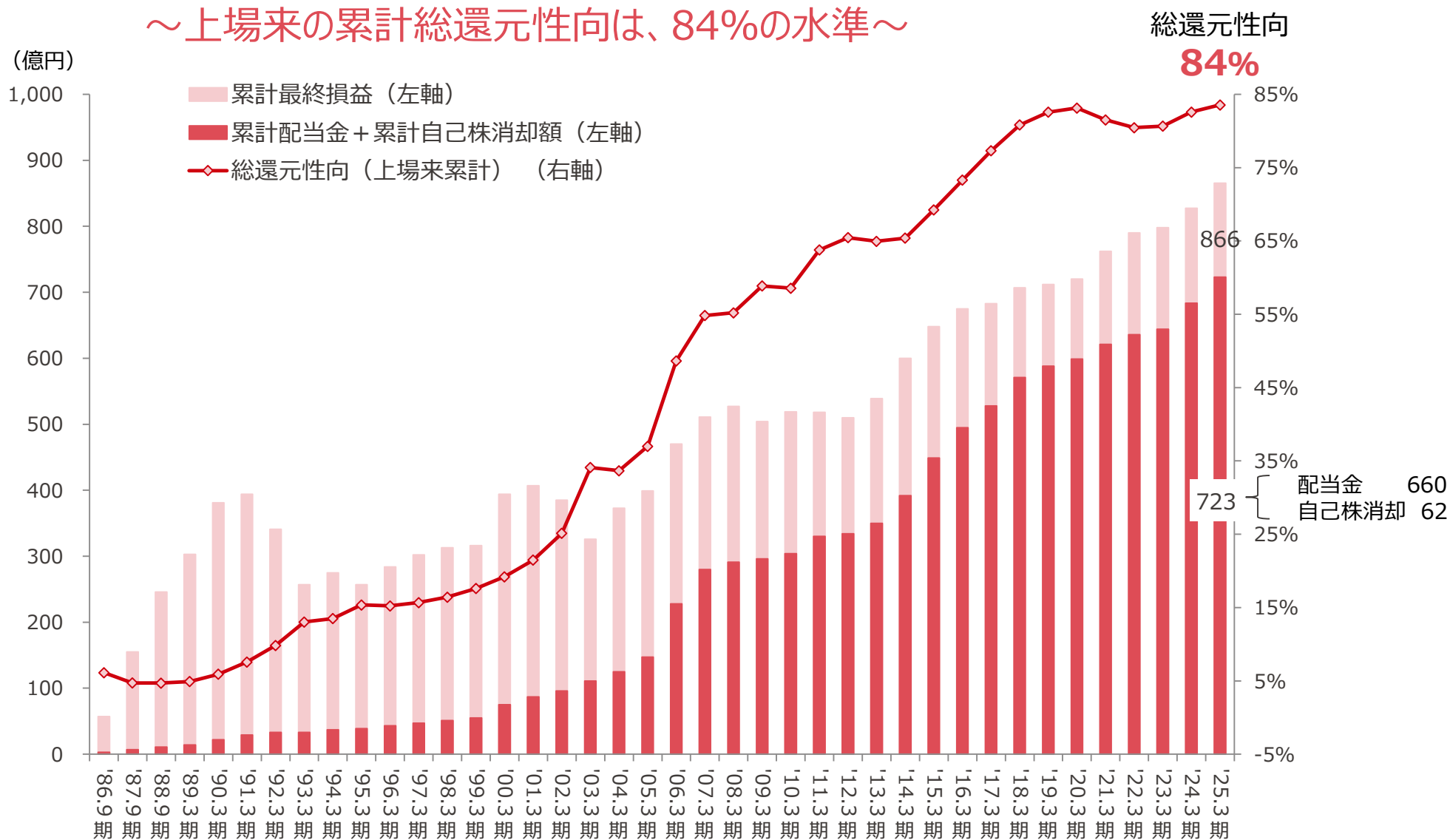
株主還元（1）：配当金の長期推移

連結当期純利益を基準に、連結配当性向50%以上の配当を行う方針



株主還元（2）：株主総還元性向（上場来累計）

～上場来の累計総還元性向は、84%の水準～



株主総還元性向（上場来累計）＝（累計配当金＋累計自己株消却額）÷ 累計最終損益 × 100（％）

ガバナンス体制

組織形態	監査役会設置会社
取締役人数	7名（うち4名が社外取締役）
監査役人数	4名（うち2名が社外監査役）

※社外取締役・社外監査役は全員独立役員（うち1名女性） ※2025年3月末時点

- 取締役会の議長は社外取締役
 - ・ 指名委員会
- 任意の
 - ・ 取締役報酬委員会
 - ・ 執行役員報酬委員会の設置
- サステナビリティワーキンググループ※を設置
（気候変動を含めた自社のサステナビリティの取組に関する企画立案・推進）

※代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会の傘下に設置

女性活躍推進への取り組み

1980年代に、貯蓄性の高い金融商品を提案する**女性チーム**を発足

- **1981年**：女性営業員からなる、**証券貯蓄部門**を発足
- **1984年**：証券貯蓄部門所属の希望者と歩合契約を締結する**投債外務員制度**※1発足

※1：投信・債券など貯蓄性商品の提案営業を行う「投信債券歩合外務員」

エリア職※2採用による**地域密着型営業**で営業資産を積み上げ

※2：転勤を伴う総合職に対し、勤務地を限定して原則転勤を伴わないエリア限定採用

- 証券貯蓄部門の営業資産は個人顧客営業資産の**約4割**、営業員数はリテール営業部門の**4割強**

女性管理職比率※3を高めるべく、

- ・ **働く女性をサポート**する制度面の拡充と周知
- ・ 『**女性活躍推進研修**』など次世代の女性リーダー育成に向けた各種研修の実施などの取り組みを加速

※3：2024年3月時点：1.5%、2025年3月末時点：1.8%

SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み



「こどもサポート証券ネット」

「こどもサポート証券ネット」を通じ、子供の貧困問題解決を目的としたNPO法人等に、災害用備蓄品や当社受取株主優待品等を寄贈しています

「株主優待SDGs基金」等への寄付

「株主優待SDGs基金」の他、「日本赤十字社」、「WFP国連世界食糧計画」、「あしなが育英会」等に寄付を行っています

フードバンク活動への参画

1995年より毎年、送付先不明等で返送された株主優待米を日本赤十字社に寄贈しています

働きやすい職場環境の実現

働き方改革の実施や女性の活躍支援を行っています

東日本大震災復興支援目的の義援金セミナーへ協賛

セミナーの参加費を義援金として集め、集められた義援金は「テイラー・アンダーソン記念基金」へ寄付されます
(Web開催による参加店舗拡大で以前より参加者増加)

医療研究向上の支援

人類の疾病の予防と治療技術の向上のために、医療関係の財団に毎年寄付を行っています

環境への配慮

本社が入居するビルは、LED照明の採用や自動調光システム・最小外気量制御（CO2制御）システムの導入など環境への配慮が充実しています
一部店舗の電力調達先を再生可能エネルギーを使用する電力会社に変更しています

気候変動への対応に関する情報開示

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、ホームページに気候変動への対応に関する情報を開示する特設コーナーを設けています

岡山支店リニューアルオープン ～ 環境負荷の小さい「ZEB Ready」適合物件へ ～

- 1969年の開設以来、地域に根ざして証券サービスを提供してきた岡山支店が、**環境に配慮した最新の施設**にリニューアル。
- 新店舗は、**基準一次エネルギー消費量を50%以上削減**。
- 環境への配慮だけでなく、木質・木目調、自然の風合いを感じる内装を採用し、**人にも優しいウェルスな空間**を提供。
- 5月13日に竣工式を開催、**6月2日の新規リニューアルオープン**予定。
- 地元の**有力メディアでも報道**。
「山陽新聞社」「テレビせとうち」

<before>



<after>



※「ZEB Ready」について

ZEB Readyとは、建物のエネルギー消費量を冷暖房や照明などの省エネ技術で、基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減に適合した建物を指す。なお、岡山支店のエネルギー消費量削減率は51%。

国は、2050年のカーボンニュートラル実現のため、住宅・建築物の省エネ対策の強化と再生可能エネルギーの導入拡大を掲げている。

岡山市内においてZEB適応物件は複数あるものの、既存物件のZEB化は珍しく※、当社では引き続き環境負荷の削減への取り組みを進めていく意向。

※当社物件を施工した大成建設の調査による

R&I 顧客本位の金融販売会社評価

「R&I 顧客本位の金融販売会社評価」において**SS**の評価を取得いたしました



「R & I 顧客本位の金融販売会社評価」について

銀行、証券会社など、投資信託等を販売する会社が「いかに顧客本位の金融商品販売を行っているか」、その取組方針や取組状況を依頼に基づき、中立的な第三者の立場から評価します。資産形成のコアとなる投信・ファンドラップ販売に関する評価を主軸としますが、他のリスク性金融商品も含め顧客のライフプランに相応しい金融商品を適切に提案・販売しているかを評価します。資産形成に取組む個人の方が販売会社を選ぶ際に、この評価を参考指標として利用することを想定しています。

R & I 顧客本位の金融販売会社評価は、投信販売業務を行う金融事業者の「顧客本位の業務運営」に関するR & I の意見であり、事実の表明ではありません。十分信頼できると判断される情報源からの情報に基づき評価を実施していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。この評価情報の利用によって何らかの損害が発生した場合、その原因がいかなるものであれ、R&Iは一切の責任を負わないものとします。R&I顧客本位の金融販売会社評価はR&I投信定性評価・定量評価レーティングとはそれぞれ独立のものであり、互いの評価に影響を与えるものではありません。R&I顧客本位の金融販売会社評価の業務は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。

当社の株価推移（月足）

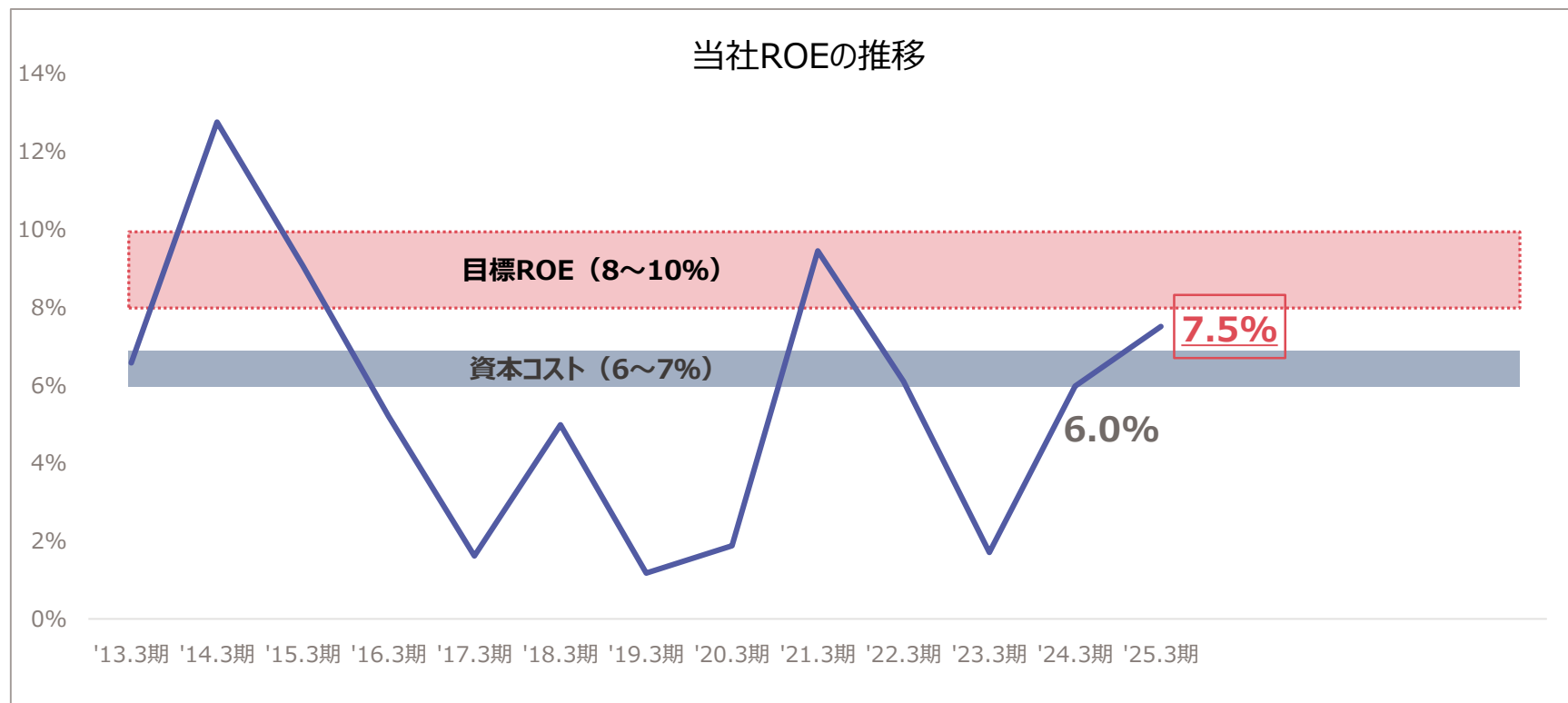


※チャートは2025年3月31日まで

第四部 | 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (アップデート)

1. 資本コストを上回るROEの達成

- 資本コストを平均的に上回るROE8%（長期10%）の達成を目指す



当社株主資本コスト（参考値）の前提

$$\begin{array}{c} \text{リスク} \\ \text{フリーレート} \\ 1.0\% \text{程度} \end{array} + \begin{array}{c} \text{ベータ} \\ 0.8 \sim 0.9 \end{array} \times \begin{array}{c} \text{市場リスク} \\ \text{プレミアム} \\ 6\% \text{程度} \end{array} = \begin{array}{c} \text{株主資本コスト} \\ 6 \sim 7\% \text{程度} \end{array}$$

2.マーケット環境に左右されにくい業績の安定性確保

■ 株価がPBR1倍を下回る理由として考えられること

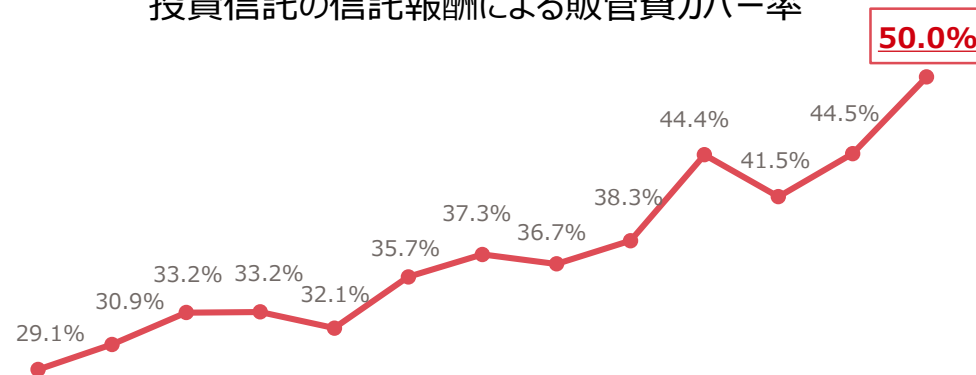
1. ROEが投資家の期待する水準に達していない
2. 対面証券業界全体として、業績がマーケット環境に左右される傾向が強く、業績の不安定さが投資家にとっての魅力低下につながっている



ROE向上に加え『業績の安定性確保』が必要

信託報酬による販管費カバー率
引き上げ（中期目標55%）で、
更なる『業績の安定化』を図る

投資信託の信託報酬による販管費カバー率



'13.3期'14.3期'15.3期'16.3期'17.3期'18.3期'19.3期'20.3期'21.3期'22.3期'23.3期'24.3期'25.3期

3.株主還元強化

- 特別配当の実施：2024.3期～2028.3期（2023年9月15日公表）
 - ✓ 資産管理型営業へのシフトによる収益基盤の安定化進展
 - ✓ 通信販売事業譲渡に伴う信用貸付金の減少で、手元資金の必要性低下
 - ✓ 内部留保水準の適正化、資本効率改善

＜普通配当に加え、2028.3期まで特別配当を継続実施予定＞

	特別配当金				普通配当金
	中間配当	期末配当	特別配当計		(年間)
2024.3期 実績	15円	15円	30円		30円
2025.3期 実績	15円	15円	30円		30円
2026.3期 予定	15円	15円	30円	+	未定
2027.3期 予定	10円	10円	20円		未定
2028.3期 予定	5円	5円	10円		未定
5期間累計	60円	60円	120円		

普通配当
〔連結配当性向
50%以上〕

注：配当金は1株当たり
期末配当は、各期終了後に開催される株主総会での決議が条件

- その他の株主還元策も、状況に応じて検討を継続

4.投資家との対話の強化①

- 経営陣幹部や取締役等（社外取締役、監査役を含む）による面談の実施
- 広報IR担当による面談の継続
- 投資家向けIRミーティングの開催
 - ✓ 機関投資家・アナリスト向け
 - ✓ 個人投資家向け
- 大株主（機関投資家）への決算報告
- 英文開示資料の拡充
- 東証要請※に対応した開示の実施
 - ✓ 対応者、投資家の概要、主なテーマや投資家の関心事項、経営陣・取締役会へのフィードバック状況・・・

※「株主との対話の推進と開示について」（東京証券取引所：2023年3月31日）

4.投資家との対話の強化②

対話実施状況（2024年度）

項 目		実 施 状 況
1.	機関投資家・アナリスト向け 決算・経営戦略説明会	開催日：5月21日、11月20日 開催方法：オンライン
2.	個人投資家向けIRセミナー	開催日：8月26日（大阪）、9月3日（東京） 開催方法：対面セミナー方式
3.	個別株主・投資家対応	大株主訪問：5月（7社）、11月（7社） 個別アナリスト取材対応：5件 個別株主電話対応：4件

4.投資家との対話の強化③

項 目		対応者	主な意見・関心事項
1.	機関投資家・アナリスト向け決算・経営戦略説明会	社長	・株価暴落時の営業の状況について ・日本株への特化と委託手数料の増加について ・ファンドラップの新規取り扱いについて ・投資信託の平均保有期間の長期化について
2.	個人投資家向けIRセミナー	社長	・経営戦略について ・推奨商品について ・顧客層について ・当社の株価について
3.	個別株主・投資家対応	IR担当役員 法人担当役員	・中期経営計画とROEについて ・コーポレートガバナンスの取組みについて ・コスト抑制と業績について ・株式の純増目標について ・ファンドラップの開始時期や位置づけについて ・引受主幹事業への取組みについて ・政策保有株について ・公約配当性向（50%以上）と配当実績について ・顧客の年齢層について ・採用活動について ・新たなコーポレートカラーについて ・女性活躍の実績の開示について

4.投資家との対話の強化④

社内へのフィードバックと取り入れた事項

(1) フィードバック状況	
1.	(2024年10月) 2024年度上半期の対話状況を経営会議にて報告 →取締役（社外含む）、監査役、執行役員等と共有
2.	(2025年4月) 2024年度下半期の対話状況を経営会議にて報告 →取締役（社外含む）、監査役、執行役員等と共有
(2) 取り入れた事項	
1.	さらなる女性活躍推進について取締役間で討議
2.	女性活躍推進への取り組み状況をIR資料に掲載
3.	政策保有株を削減

第五部 | データ集

業績の年度推移（連結）

（単位：百万円）

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
営 業 収 益	16,493	19,188	18,670	14,931	18,608	18,849
純 営 業 収 益	16,371	19,078	18,602	14,872	18,556	18,800
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	15,355	15,417	15,382	14,492	14,861	15,255
営 業 利 益	1,015	3,661	3,219	379	3,694	3,545
経 常 利 益	1,518	4,085	3,647	852	4,187	4,048
親会社株主に帰属する当 期 純 利 益	792	4,156	2,827	778	2,925	3,792
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 （ 円 ）	11.92	62.50	42.51	11.86	44.56	57.38
1 株 当 たり 純 資 産 （ 円 ）	631.70	694.33	705.27	700.13	794.01	738.38
R O E （ % ）	1.9	9.4	6.1	1.7	6.0	7.5

業績の四半期推移（連結）

（単位：百万円）

	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	3,896	3,582	3,789	3,662	4,588	4,469	4,192	5,357	4,977	4,650	4,721	4,500
純営業収益	3,877	3,569	3,776	3,648	4,575	4,455	4,180	5,345	4,965	4,638	4,709	4,487
販売費・ 一般管理費	3,757	3,650	3,549	3,534	3,752	3,672	3,681	3,755	3,935	3,745	3,766	3,807
営業利益	120	△80	226	113	823	782	498	1,589	1,030	892	942	679
経常利益	331	24	350	145	1,038	863	664	1,620	1,282	937	1,112	715
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	310	11	207	248	724	611	435	1,153	887	648	699	1,557
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.71	0.17	3.17	3.79	11.06	9.32	6.63	17.53	13.45	9.81	10.57	23.54
1株当たり 純資産 (円)	689.26	690.31	691.38	700.13	725.55	741.31	730.35	794.01	766.54	763.19	746.03	738.38

受入手数料の主な内訳 年度推移（連結）

（単位：百万円）

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
受 入 手 数 料	15,925	18,646	18,115	14,660	18,411	18,589
株 式	6,384	8,133	6,392	4,269	6,807	5,353
委 託 手 数 料	6,345	8,080	6,313	4,244	6,783	5,324
引 受 募 集 手 数 料	13	28	50	14	19	23
投 資 信 託	9,396	10,394	11,607	10,263	11,471	13,045
募 集 手 数 料	3,968	4,694	4,988	4,270	4,735	5,292
信 託 報 酬	5,316	5,577	6,483	5,887	6,630	7,617
債 券	120	96	91	93	80	103
引 受 募 集 手 数 料	114	91	88	88	78	100

受入手数料の主な内訳 四半期推移（連結）

（単位：百万円）

	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受 入 手 数 料	3,763	3,514	3,762	3,620	4,545	4,417	4,151	5,297	4,934	4,568	4,667	4,419
株 式	1,119	887	1,102	1,159	1,814	1,549	1,297	2,145	1,544	1,275	1,328	1,204
委 託 手 数 料	1,111	883	1,097	1,152	1,809	1,539	1,291	2,143	1,538	1,272	1,316	1,197
引受募集手数料	3	0	5	5	4	9	5	0	4	2	11	5
投 資 信 託	2,618	2,592	2,633	2,419	2,704	2,823	2,824	3,119	3,351	3,234	3,296	3,162
募 集 手 数 料	1,122	1,055	1,130	962	1,137	1,136	1,144	1,316	1,430	1,327	1,314	1,220
信 託 報 酬	1,465	1,503	1,480	1,437	1,541	1,662	1,652	1,773	1,886	1,870	1,948	1,911
債 券	17	28	17	30	17	30	16	16	20	37	18	25
引受募集手数料	15	27	17	29	17	29	16	15	20	36	17	24

トレーディング損益の内訳 年度推移（連結）

(単位：百万円)

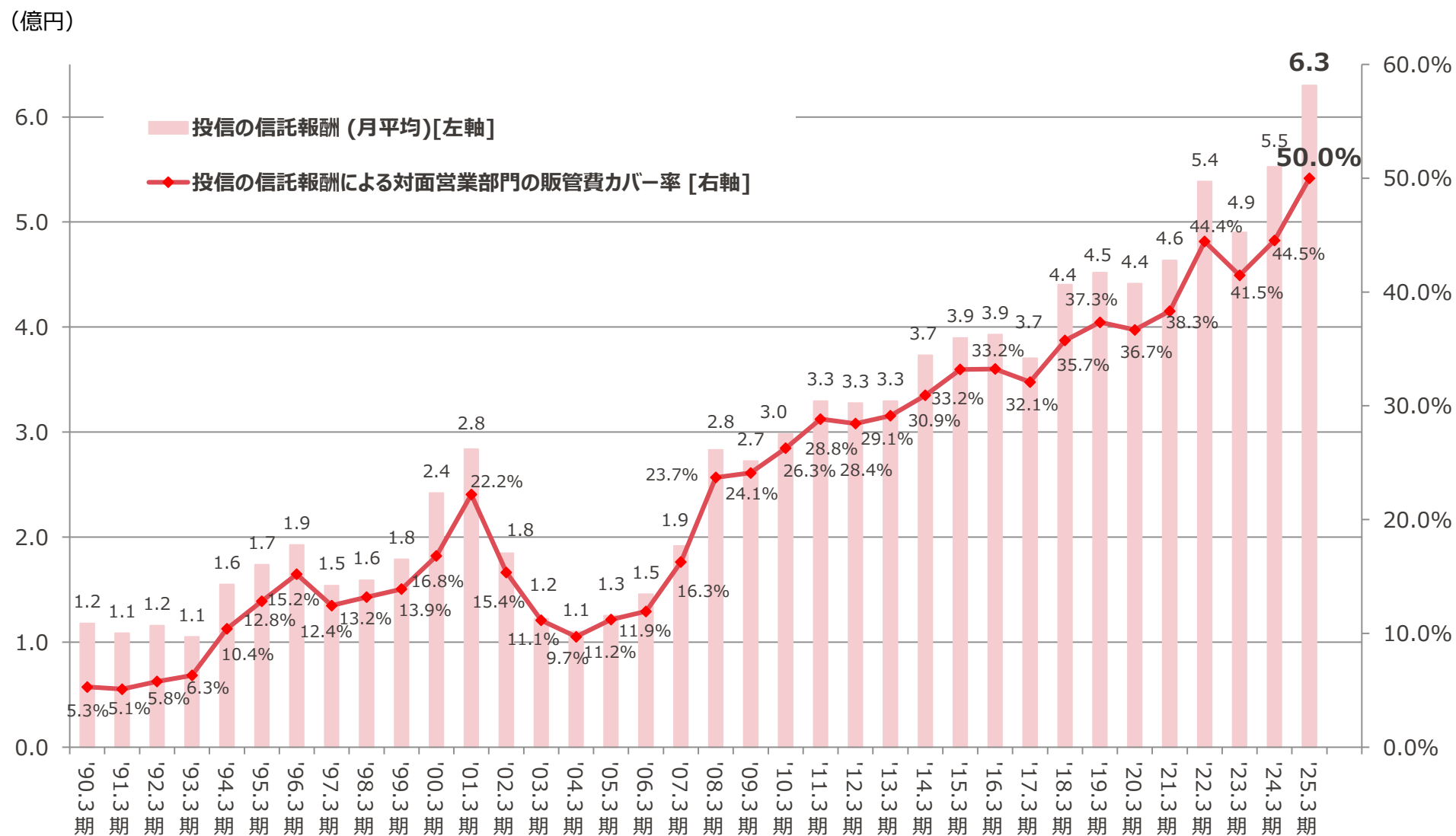
	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	140	137	70	56	38	21
株 式 等	7	6	△0	△0	△0	△0
債 券 ・ 為 替 等	133	130	70	56	38	21
債 券 等	15	19	13	8	8	3
為 替 等	117	111	56	47	30	17

トレーディング損益の内訳 四半期推移（連結）

（単位：百万円）

		2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ト レ ー ディング 損 益		25	21	0	8	16	5	10	6	6	8	3	2
株 式 等		△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
債 券 ・ 為 替 等		25	21	0	8	16	5	10	6	6	8	3	2
債 券 等		6	9	△9	2	6	△1	3	△0	△1	5	0	△1
為 替 等		19	12	9	6	9	6	6	6	7	3	3	3

投信の信託報酬（月平均）と販管費カバー率（対面営業部門）



※対面営業部門＝全社（単体）から通信販売部門を除く ※通信販売部門は2022年7月に事業譲渡

自己資本比率・自己資本規制比率の推移

(単位：％)

年度 推移	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本 規制比率	624.2	627.8	631.7	681.1	616.9	626.4

(単位：％)

四半期 推移	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
自己資本 規制比率	650.5	667.6	684.0	681.1	688.8	661.0	668.5	616.9	624.2	606.5	636.0	626.4

※自己資本規制比率は、単独決算の数値に基づき算出

預り資産の推移

(単位：億円)

		2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
合	計	20,494	17,778	17,692	18,581	20,750	20,779	21,254	24,117	24,474	23,094	24,471	23,160
	株 式	10,671	8,403	8,504	9,007	9,977	10,227	10,286	12,135	12,041	11,374	11,929	11,449
	投 信	9,238	8,919	8,739	9,099	10,346	10,079	10,499	11,483	11,942	11,180	11,975	11,151
	うち 株式投信	7,952	7,974	7,758	8,164	9,243	9,011	9,372	10,329	10,791	10,076	10,778	10,046
	債 券	353	382	360	379	368	411	411	410	415	471	485	506
	うち 外 債	10	17	13	12	13	14	13	14	8	6	5	4
	そ の 他	230	73	88	94	57	60	58	88	74	68	81	52

※期末値

※株式投信はETF・MMF・MRF等、ノーロード投信を除く

※2023年3月期1Qにおける通信販売部門の預り資産は2,593億円。通信販売部門は2022年7月に事業譲渡。

投資信託・外国債券の状況

投資信託

	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売額 (億円)	396	373	398	352	441	434	415	473	512	475	473	430
募集手数料 (百万円)	1,122	1,055	1,130	962	1,137	1,136	1,144	1,316	1,430	1,327	1,314	1,220
株式投信 残高 (億円)	7,952	7,974	7,758	8,164	9,243	9,011	9,372	10,329	10,791	10,076	10,778	10,046
信託報酬 (百万円)	1,465	1,503	1,480	1,437	1,541	1,662	1,652	1,773	1,886	1,870	1,948	1,911

※販売額・残高は株式投信（ETF・MMF・MRF等、ノーロード投信を除く）

外国債券

	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売額 (億円)	6	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
残高 (億円)	10	17	13	12	13	14	13	14	8	6	5	4

配当金の推移

(単位：円/株)

		'11年 3月期	'12年 3月期	'13年 3月期	'14年 3月期	'15年 3月期	'16年 3月期	'17年 3月期	'18年 3月期	'19年 3月期	'20年 3月期	'21年 3月期	'22年 3月期	'23年 3月期	'24年 3月期	'25年 3月期
普配	通当	5.0	5.0	13.5	55.0	45.0	30.0	10.0	35.0	5.0	6.0	33.5	22.0	12.0	30.0	30.0
	中間	2.5	2.5	2.5	30.0	15.0	15.0	3.0	5.0	3.0	3.0	13.5	11.0	5.0	10.0	15.0
	期末	2.5	2.5	11.0	25.0	30.0	15.0	7.0	30.0	2.0	3.0	20.0	11.0	7.0	20.0	15.0
特配	別当	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	30.0	20.0	10.0	-	-	-	30.0	30.0
	中 間	-	-	-	-	-	-	-	15.0	10.0	5.0	-	-	-	15.0	15.0
	期 末	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	15.0	10.0	5.0	-	-	-	15.0	15.0
合 計		5.0	5.0	13.5	55.0	85.0	70.0	50.0	65.0	25.0	16.0	33.5	22.0	12.0	60.0	60.0

※2026.3期以降の特別配当（予定）：2026.3期 30円/年、2027.3期 20円/年、2028.3期 10円/年

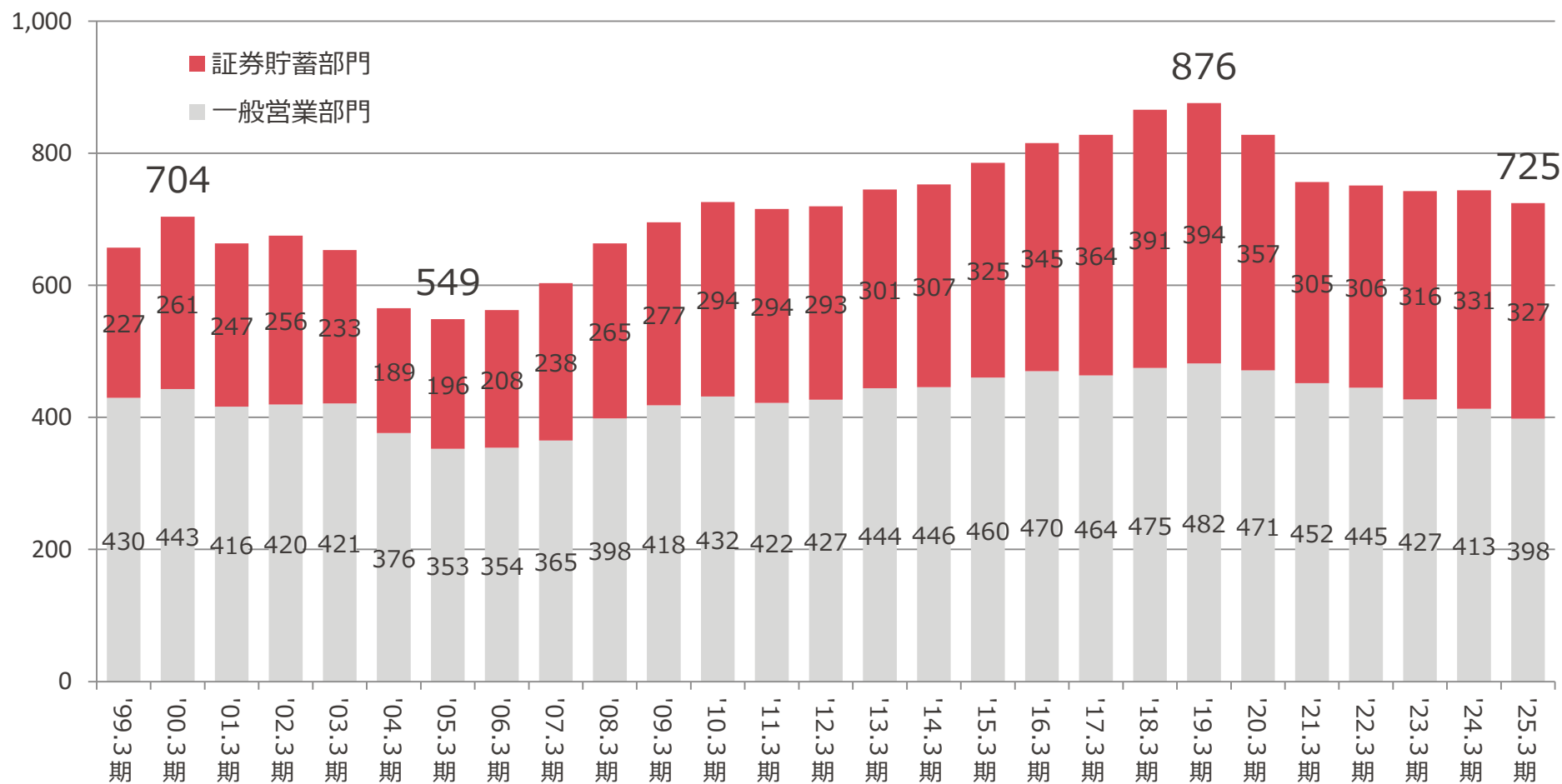
従業員数と平均年齢の推移

	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
従業員数 (人)	1,200	1,166	1,134	1,095	1,194	1,164	1,131	1,112	1,186	1,161	1,130	1,098
平均年齢 (歳/ヶ月)	35.1	35.5	35.9	36.1	34.10	35.3	35.6	35.10	34.10	35.2	35.8	36.0

- (注) 1. 従業員数は歩合外務員を除く
2. 平均年齢は、契約社員を除いて算出

リテール営業部門の人員推移

(単位：名)

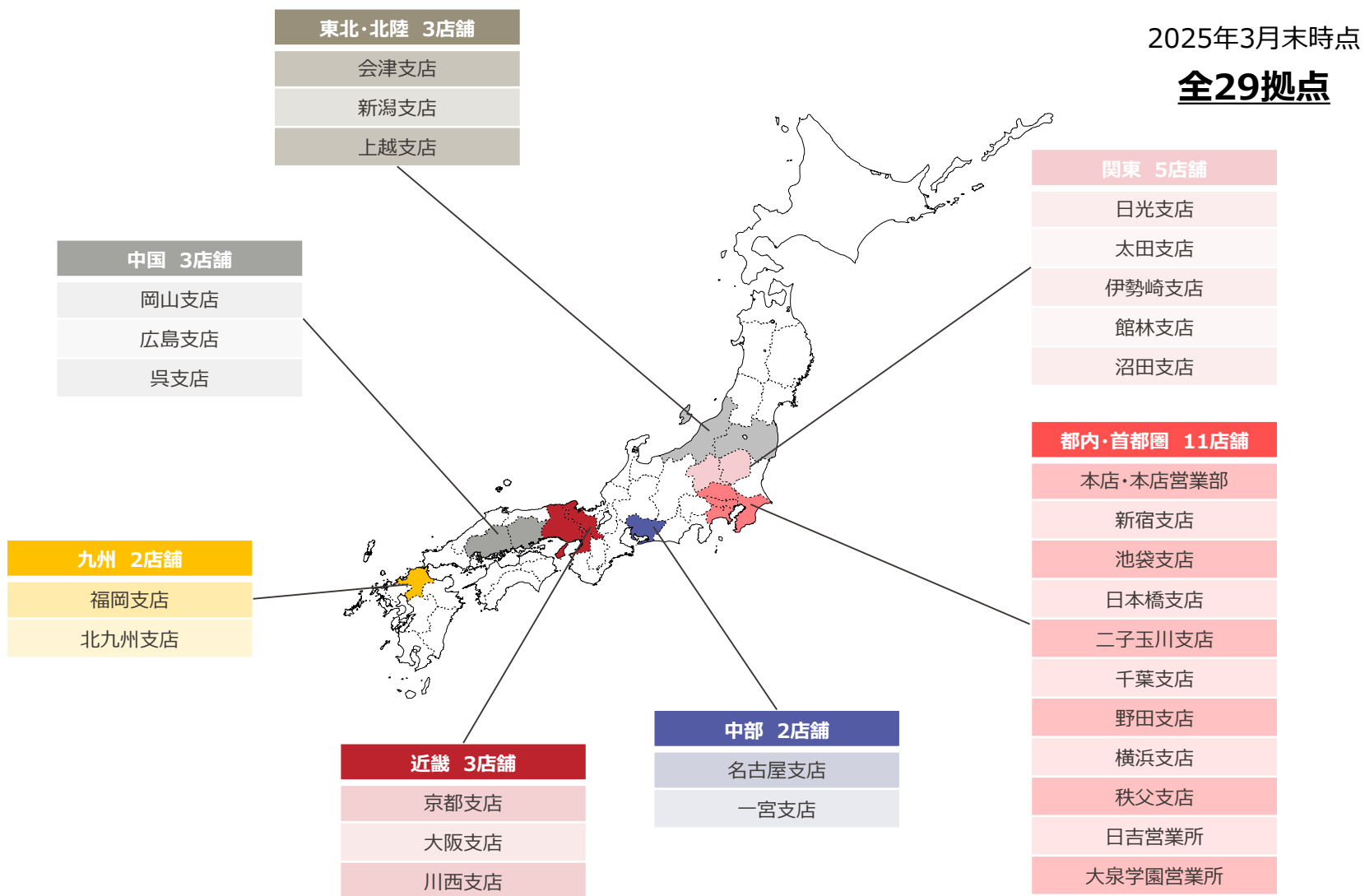


※ 人員数は、各期の月末人員数の平均（ただし、月末退職者を除く）

※ 一般営業部門：株式・投信・債券などを中心に総合的な証券サービスを提供するリテール営業部門

※ 証券貯蓄部門：投信・債券などの提案営業をするリテール営業部門

店舗ネットワーク ～地域密着型営業の拠点～





100年変わらぬ志

丁寧に、誠実に、あなたの未来のために

問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部

TEL : 03-3238-2301

FAX : 03-3238-2225

<https://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。本資料は、2025年3月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号 加入協会 日本証券業協会